平成29年度

決算のお知らせと今後の対応について

7月11日開催の組合会で平成29年度決算が承認され、今後の健康保険料率等に関して議論されましたので、概要をお知らせします。

決算の概要

1 健康保険の決算

健康保険の料率

健康保険の料率は、高齢者医療制度への負担金（以下、納付金）の増大に対応するため、平成23年度～25年度に通算20‰の引き上げを実施して78‰とした以降、平成29年度についても据え置きとしました。

経常収入

経常収入は、保険料収入が保険料を負担する被保険者数の増加により136・2億円と前年度比1・0億円増加したため、その他の収入と合わせて136・5億円と前年度比1・1億円増加しました。

経常支出

経常支出は、保険給付費と納付金の増加により137・6億円と前年度比9・7億円増加しました。なお、内訳は次のとおりです。

①健保組合を運営するための事務費は、0・7億円と前年度と同じ水準になりました。

②保険給付費は、総額61・8億円と前年度比2・0億円（3・3%）増加しましたが、被保険者1人当たりの給付費は前年度比0・7%の増加に留まりました。

③納付金は、総額65・8億円と前年度比7・2億円（12・4%）増加しました。前期高齢者（65～74歳）納付金は27・0億円と前年度比2・3億円増加、後期高齢者（75歳以上）支援金は36・7億円と前年度比5・0億円増加、退職者給付拠出金は2・1億円と前年度比0・1億円減少しました。

納付金の負担は、高齢者医療制度が開始された平成20年度比では29・7億円の大幅な増加となっており、平成29年度の保険料収入に対する割合は48・3%と健保組合の財政にとって大きな負担になっています。

④各健保組合の独自事業である保健事業費は、総額9・2億円と前年度比0・4億円増加しました。当健保組合は従来から健診等の疾病予防事業に資源を集中しており、特定健診・特定保健指導、データヘルス計画について着実に取組みを推進しました。

平成29年度 健康保険 収支概要

※端数処理のため合計が合わない場合があります。

経常収支および総合収支

経常収入から経常支出を差し引いた経常収支は、前年度比8・6億円減少して▲1・0億円の赤字となりました。

経常収支に経常外収支（期中資金繰りのための別途積立金の繰入12・0億円を含む）を加算した総合収支は、13・3億円の黒字（別途積立金の繰入を除いた収支は1・3億円の黒字）となりました。

内部留保

総合収支の決算残金13・3億円は、所要の繰越処理を行い、残額を繰越剰余金となる「別途積立金」として積み立てました。

この結果、「法定準備金」が27・8億円（前年度と同額）、「別途積立金」が37・2億円（資金繰りのための期中取崩し12・0億円があったため、前年度比1・3億円増加）となりました。

2 介護保険の決算

介護保険は、平成29年度から納付金の算出方法に一部総報酬割の要素が導入されたため、保険料率を前年度の12・0‰から1・2‰引き上げて13・2‰としました。

保険料収入は15・6億円と前年度比1・4億円増加しましたが、納付金も15・3億円と前年度比1・9億円増加したため、収支差額は0・3億円となりました。

平成29年度の収支が0・3億円の余剰となったため、「介護準備金」の期末残高は2・1億円と前年度比0・3億円増加しました。

今後の対応について

1 健康保険の対応

健康保険の主要な支出項目である納付金や保険給付費は、高齢化や先端医療の高度化も背景に、増加傾向は避けられない状況になっています。

このため、健康保険の料率については、今後引き上げを行わざるを得ない状況に変わりありませんが、引き上げの時期および引き上げ幅については、諸情勢を的確に把握し、内部留保の活用も勘案するなどの検討を進めてまいります。

2 介護保険の対応

介護保険は次年度に納付金の算出方法が「1／2総報酬割」から「3／4総報酬割」に変更されるため、さらに負担が増加する見込みです。

このため、現時点では次年度に料率を引き上げることが避けられない見通しとなっていますが、今後の対応について引き続き慎重に検討を進めてまいります。

今後も納付金の負担増や医療費の増加など、健保組合にとって厳しい環境が続くものと思われます。健康保険、介護保険とも適切で納得感のある料率水準となるよう検討していきますので、ご協力よろしくお願いいたします。

健康保険 経常収支差引額と内部留保残高の推移

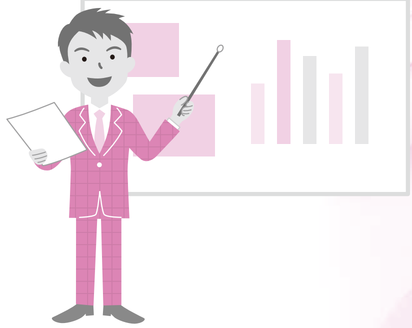
（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	＜参考＞平成30年度見込
経常収支差引額	9.0	4.7	0.8	7.6	▲1.0	▲0.9
＜内部留保＞						
法定準備金残高	27.8	27.8	27.8	27.8	27.8	27.8
別途積立金残高	18.1	24.2	26.8	35.8	37.2	37.5

介護保険 収支 前年度比較

（単位：億円、%）

	平成28年度 実績①	平成29年度 実績②	増加額 ②－①	増加率 ②／①
保険料率	12.0‰	13.2‰	1.2‰	10.0
（＋）保険料収入	14.2	15.6	1.4	10.2
（－）納付金	13.5	15.3	1.9	13.9
収支差額	0.7	0.3	▲0.4	-
介護準備金	1.9	2.1	0.3	14.2



健康保険 経常収支 前年度比較

（単位：億円、%）

主要項目	平成28年度	平成29年度	対前年度増減額	対前年度増減率	＜参考＞平成30年度予算	
（＋）保険料	135.3	136.2	1.0	0.7	136.6	
（保険料率）	(78.0‰)	(78.0‰)	(0.0‰)	(0.0)	(78.0‰)	*
（－）事務費	0.7	0.7	0.0	4.8	0.9	
（－）保険給付費	59.8	61.8	2.0	3.3	63.6	*
（法定給付費）	(58.2)	(60.2)	(2.0)	(3.5)	(62.0)	*
（付加給付費）	(1.6)	(1.5)	(▲0.0)	(▲2.8)	(1.6)	*
（－）納付金（拠出金）	58.6	65.8	7.2	12.4	63.6	*
（－）保健事業費	8.8	9.2	0.4	5.0	9.6	
経常収支差引額	7.6	▲1.0	▲8.6	—	▲0.9	*

＊平成30年度予算値は平成29年度決算数値等を基に一部、修正しています。

健康保険 組合状況

年度	平成28年度	平成29年度	増減
健康保険料率	78.0/1000	78.0/1000	—
被保険者数（3月末）	26,492人	26,691人	199人
被扶養者数（3月末）	20,155人	19,808人	▲347人
扶養率	0.76人	0.74人	▲0.02人
被保険者平均年齢	42.59歳	42.68歳	+0.09歳
平均報酬月額	402,193円	395,425円	▲6,768円